



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 ダイトエレクトロン株式会社
 コード番号 7609 URL <http://www.daitron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 績行
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 福嶋 圭一 TEL (06)6399-5041
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	34,899	△3.2	138	△59.9	252	△45.9	△77	—
24年12月期	36,067	△11.1	345	△62.2	466	△47.8	182	△72.0

(注) 包括利益 25年12月期 235百万円 (△33.6%) 24年12月期 354百万円 (△35.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△6.94	—	△0.7	1.1	0.4
24年12月期	16.49	—	1.6	1.8	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(注) 1. 平成24年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成25年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	23,766	11,630	48.9	1,047.04
24年12月期	23,622	11,525	48.8	1,032.90

(参考) 自己資本 25年12月期 11,627百万円 24年12月期 11,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	288	△110	△434	5,581
24年12月期	△762	△218	△652	5,718

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	111	60.6	1.0
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	55	—	0.5
26年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		92.6	

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,700	3.0	50	—	40	20.3	△90	—	△8.10
通期	36,300	4.0	430	210.1	410	62.3	60	—	5.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年12月期	11,155,979株	24年12月期	11,155,979株
25年12月期	51,170株	24年12月期	1,119株
25年12月期	11,110,035株	24年12月期	11,080,402株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	29,623	△6.4	△74	—	91	△81.6	△47	—
24年12月期	31,642	△12.9	76	△90.1	497	△36.1	286	△52.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△4.30	—
24年12月期	25.83	—

(注) 1. 平成24年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	21,362	10,150	47.5	914.08
24年12月期	21,327	10,094	47.3	904.92

(参考) 自己資本 25年12月期 10,150百万円 24年12月期 10,094百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年2月13日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料に関しては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(会計方針の変更)	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融政策への期待と効果から、景気は回復基調にて推移いたしました。しかしながら、長期化する欧州の債務危機問題、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化等による世界経済の減速により、経済の先行き不透明感が続きました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、自動車関連、スマートフォンやタブレット端末機器関連等の一部の分野では需要が回復基調にて推移しましたが、産業用機械・設備市場におきましては企業の本格的な設備投資の回復には至らず、総じて厳しい状況にて推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは「第7次三ヵ年経営計画（平成23年～平成25年）」の最終年度として、当社グループのオリジナル製品の強化・拡大や海外ビジネスの更なる強化・拡大等をテーマにグループ一丸となって取り組んでまいりました。

当社グループの業績につきましては、産業用機械・設備市場の企業の本格的な回復の遅れが大きく、特に製造装置関連の需要の回復が遅れており、厳しい状況にて推移いたしました。また、電子機器及び部品関連の一部では回復傾向が見え始めましたが、全体の業績を押し上げるまでには至らず、特に利益面におきましては、経費削減策等の更なる強化等に取り組んでまいりましたが前年実績を大きく下回りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は34,899百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は138百万円（同59.9%減）、経常利益は252百万円（同45.9%減）、当期純損失は77百万円（前年同期は182百万円の利益）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

当社は平成25年1月1日付けにて、当社の製造装置（電子材料製造装置）の製造を行っているEM事業部を当社の国内子会社であるダイトロンテクノロジー(株)へ、また電子機器及び部品（電源機器）の製造を行っている電源事業部を当社の国内子会社であるダイトデンソー(株)へ事業譲渡いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「製造装置」に含まれておりましたEM事業部及び「電子機器及び部品」に含まれておりました電源事業部は、いずれも「国内子会社」へ報告セグメントの区分を変更しております。

なお、各セグメントの前年同期比較につきましては、前年同期の実績を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

電子機器及び部品

当セグメントにつきましては、主要な市場であります産業用機械・設備市場における企業の生産調整、在庫調整の影響を受けるなか、「電源機器」のスイッチング電源や無停電電源装置、「画像関連機器・部品」のCCDカメラ及び周辺機器等は堅調に推移し、当セグメントの業績を牽引いたしました。しかしながら、主力商品である「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタやハーネス、「半導体」をはじめとするその他の商品群につきましては、価格競争の激化により利益率が低下し、セグメント全体の売上高は前年同期を上回ったものの、利益は前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は22,171百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益（営業利益）は204百万円（同51.8%減）となりました。

製造装置

当セグメントにつきましては、海外においては、欧州の財政不安や中国をはじめとする新興国における経済成長の鈍化等による先行き不透明感の高まりを受けて設備投資の抑制傾向が続きました。また、国内においても産業用機械・設備市場の設備投資需要の低迷が続いたため、非常に厳しい状況にて推移し、業績は前年同期の実績を大きく下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は6,446百万円（前年同期比34.2%減）、セグメント損失（営業損失）は149百万円（前年同期は17百万円の損失）となりました。

国内子会社

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品事業を行っておりますダイトデンソー株式会社は、産業用機械・設備メーカー等の生産活動の低迷の影響を受けつつも底堅く推移いたしました。しかしながら、製造装置事業を行っておりますダイトロンテクノロジー株式会社では、設備投資の抑制傾向が続いているため、非常に厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,242百万円（前年同期比16.2%減）、セグメント利益（営業利益）は55百万円（同86.2%減）となりました。

海外子会社

当セグメントにつきましては、欧州の財政不安による景気停滞、アジア地域における設備投資の縮小、価格競争の激化による利益率の低下等により、業績は厳しい状況で推移いたしました。このような状況下ではありましたが、北米市場を対象に事業を行っておりますダイトロン、INC.の鉄道車両ハーネス事業が堅調に推移したこと、韓国、東アジア市場を対象に事業を行っておりますダイトロン(韓国)CO.,LTD.の画像関連機器事業での収益が大幅に改善したことが当セグメントの業績に大きく貢献したため、セグメント全体の業績は前年同期の実績を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は4,039百万円(前年同期比36.9%増)、セグメント利益(営業利益)は94百万円(前年同期は40百万円の損失)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、米国経済の回復による輸出の持ち直し、日銀の金融緩和を受けた円安・株高の進行等により緩やかな回復基調が予測されます。一方、海外においては、新興国市場の停滞、欧州諸国の財政問題等の景気下振れリスクが依然として残り、厳しい経済環境が続くものと思われま

す。当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましても、上記のような経済環境を受け、当面の間は厳しい状況が継続するものと予測されます。

このような状況下、当社グループの通期の業績につきましては、売上高36,300百万円、営業利益430百万円、経常利益410百万円、当期純利益60百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は18,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権が457百万円、流動資産その他が115百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円減少いたしました。これは有形固定資産が216百万円、無形固定資産が116百万円減少、投資その他の資産が240百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は23,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は10,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,052百万円増加いたしました。これは主に一年内返済予定の長期借入金が717百万円、支払手形及び買掛金が275百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,014百万円減少いたしました。これは主に長期借入金1,039百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は12,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は11,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が234百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.9%となり、前連結会計年度末との比較で0.1ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末と比較して137百万円減少し、5,581百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は288百万円の増加(前年同期は762百万円の減少)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益235百万円、減価償却費414百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額307百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は110百万円の減少(前年同期は218百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出85百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は434百万円の減少(前年同期は652百万円の減少)となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出322百万円、配当金の支払額111百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	43.3	39.4	41.4	48.8	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	26.6	17.0	16.4	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.2	1.1	1.0	—	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	35.4	40.5	—	7.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成24年12月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題として位置づけ、財務体質の強化と内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益配分を実施していくことを基本方針としております。配当につきましては、継続的な安定配当を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結業績に対して配当性向20%を一応の目安としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質強化に活用すると同時に、今後の事業拡大のための諸政策に積極的に活用していく所存であります。

当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり期末配当金は既に公表いたしましたとおり普通配当5円を予定しております。

なお、平成26年12月期につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」に記載の業績を見込んでおり、1株当たり期末配当金は普通配当5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、最近の四半期報告書・有価証券報告書における記載から新たに発生した事業等のリスクはありませんが、以下において、当社グループの事業展開に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありません。また、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、決算短信提出日現在において判断したものであります。

①経営戦略遂行に関する影響について

当社グループでは、産業用エレクトロニクスの分野において、他社に先んじたニュービジネスを展開できる体制づくり並びに研究開発、製造、販売等あらゆる分野における共同出資関係を含む他社との提携等に積極的な投資を行い、高収益企業を目指しております。このような投資において、多少のリスクを伴う場合でも、将来の成長性を見込んで事業を遂行していくことがあるため、新たな競合の存在、開発投資額の増加、開発の遅れ、市場の急激な変化等により、資金調達、技術管理、製品開発、経営戦略について提携先との不一致が生じ提携関係が維持できず、その事業の経営計画に相違が生じた場合、それまでの投資負担が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②知的財産権に関する影響について

当社グループが製造販売する製品・装置については、その技術関係の保護に特別の配慮をしており、特に特許関係の権利帰属・商標・ブランドの保護等に関しては、会社の利益を損なわないような施策を講じております。しかしながら、国内及び海外において、やむを得ず第三者との間に権利関係をめぐる訴訟が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先企業の海外拠点への対応並びにカントリーリスクについて

当社グループの主要顧客において、生産拠点を国内から海外に移転する場合があります。当社グループも米国・マレーシア・中国（上海・香港）・台湾・韓国・タイに現地法人・支店等を設置して対応してまいりました。今後、これら主要顧客の生産・調達方針の変更に対し、当社グループが迅速な販売体制の構築を実現できなかった場合、また生産拠点となっている海外諸国で政治・経済状況の急変、法律・税制の予期しない変更、雇用の困難と人件費の急騰、テロ・戦争等の社会的混乱等による海外駐在員及びその家族への被害リスクが顕在化した場合、事業所の閉鎖や撤退も考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④海外取引に関する為替変動及び取引慣行について

当社グループは、積極的な事業の海外展開を行うことにより、海外での売上比率が高くなっております。当社グループの輸出入は、為替リスクを回避するため受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格変動が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、海外企業との取引において慣行上、支払を遅延されることがあり、当社グループとしても回収遅延が発生しないよう各々の施策を講じておりますが、売上債権の確保に支障が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質管理・製造物責任・瑕疵担保責任について

当社グループは、電子機器及び部品から製造装置まで幅広い取扱商品を有しており、仕入から出荷までを行う物流部門及び開発から製造までを行う製造部門においてはISO9001の品質マネジメントシステムを導入して、品質管理に細心の注意を払っております。しかしながら、製造装置の不具合や電子機器及び部品の不良等が原因で、顧客の生産ラインに支障をきたす等、顧客に損害が発生する可能性があります。現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引契約について

当社グループでは、取引基本契約を締結し安定的な継続取引を行う場合に、係る契約において当社グループがリコール補償、秘密保持、法令遵守、環境負荷化学物質管理等の責任を負うことがあります。当社グループでは、最善の注意を払いながら必要に応じてこれらの責任を契約に盛り込み、仕入先へも同様の契約を締結するよう特別の対策を講じておりますが、損害賠償責任を負った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、個別契約においては、商社として顧客から短納期での商品供給を要請されることがあるため、事業機会の維持・拡大を目的として、商品の一部を前もって手配する場合がありますが、市況の低迷や技術革新による陳腐化等の理由から、これらの商品を販売できなかった場合、在庫商品が滞留する恐れがあります。その場合も当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦市場の変動による影響について

当社グループが属するエレクトロニクス業界、中でも特に半導体を始めとしてフラットパネルディスプレイ、光デバイス等はIT・デジタル家電分野の進展という流れの中で、その基幹デバイスとして今後も市場拡大を続けていくものと考えられます。しかしながら、当社の主要顧客もこの業界に属しているため、急激な国内外の経済情勢の悪化に伴う需給ギャップの調整や設備投資の減少等により市場が縮小した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧販売権の維持について

当社グループは、国内以外にも世界の先進メーカーの販売代理店権を取得し、国内外の企業へ最先端の商品を提供しております。当社グループは販売代理店権の長期保有による安定化を図ると同時に、新規代理店権の取得等で販売権の拡充に取り組んでおりますが、仕入メーカー側でのM&Aや販売政策の変更等によって販売代理店契約が解消されることがあります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨外国為替及び外国貿易法に関する規制について

当社グループの取扱商品であります電子機器及び部品、製造装置、また製造装置に関する一定の技術を海外へ輸出する際は、外国為替及び外国貿易法に基づき経済産業大臣の許可が必要とされます。当社では、安全保障輸出管理規定を定めて管理の徹底に努めておりますが、これらに違反し刑事罰等の処分を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、外国為替及び外国貿易法その他の法令が変更された場合には、規制の及ぶ範囲が変更される等の理由により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害等による影響について

当社グループは、東海・東南海地震等の大規模な地震や台風、洪水等の自然災害や火災、鳥及び新型インフルエンザ等の感染症の発生等を想定し、必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策等の取組みを行っております。しかしながら、当社グループの拠点及び取引先は日本国内のみならずグローバルに展開しており、自然災害や火災・感染症等が発生した場合のリスクをすべて回避することは困難であり、また、予期しない規模で発生した場合には、販売や生産等の事業活動の縮小等も懸念され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社11社（うち海外7社）で構成されており、電子機器及び部品（電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド（組み込み用ボード）システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他）、製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置）及びその他のエレクトロニクス製品の販売・製造及び輸出入を主な事業としております。

(1) 当社

当社は上記の電子機器及び部品、製造装置を仕入先及び子会社から仕入れ、国内外の顧客及び子会社に販売しております。

なお、当社は当社グループの開発・製造機能を集約し、当社が販売機能に特化することにより、専門性の向上を図り、事業競争力・収益力を強化することを目的として、平成25年1月1日付けで当社の製造装置（電子材料製造装置）の製造を行っているEM事業部を国内子会社であるダイトロンテクノロジー(株)へ、また電子機器及び部品（電源機器）の製造を行っている電源事業部を国内子会社であるダイトデンソー(株)へ事業譲渡いたしました。

(2) 国内関係会社

国内関係会社は連結子会社4社であります。主に下記会社で構成されております。

ダイトロンテクノロジー(株)は製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置等）の開発・製造及び販売を行っております。

ダイトデンソー(株)は電子機器及び部品（電子部品及び部品、画像関連機器・部品、電源機器等）の設計・製作及び販売を行っております。

鷹和産業(株)は電子機器及び部品（ケーブルハーネス等）の組立加工を行っております。

なお、平成25年7月1日付けで、製造装置事業領域と電子機器及び部品事業領域を明確に区分けしてそれぞれの機能の集約化を図ることにより、管理の一元化と経営資源の再配置による両社のシナジー効果の最大化を目的として、ダイトロンテクノロジー(株)の耐水・耐圧コネクタ、ガラスハーメチックコネクタ及び気密端子等の開発・製造・販売の事業をダイトデンソー(株)に移管統合いたしました。

(3) 海外関係会社

海外関係会社は連結子会社7社であります。

ダイトロン, INC. は北米市場を対象に電子機器及び部品の製造、販売及び輸出入、製造装置（電子材料製造装置等）の販売及び輸出入を行っております。

ダイトロン(マレーシア)SDN. BHD. はマレーシア、東南アジア市場を対象に、電子機器及び部品や製造装置（電子材料製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置等）の販売及び輸出入を行っております。

大都電子(香港)有限公司は香港、中国華南市場を対象に電子機器及び部品等の販売、調達及び輸出入を行っております。

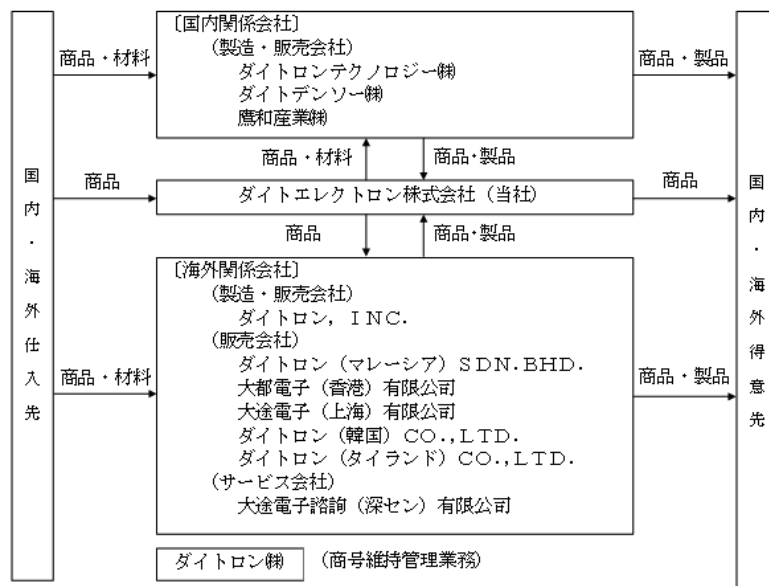
大途電子(上海)有限公司は中国市場を対象に電子機器及び部品や製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置等）の販売及び輸出入を行っております。

ダイトロン(韓国)CO., LTD. は韓国、東アジア市場を対象に電子機器及び部品の販売、調達及び輸出入を行っております。

ダイトロン(タイランド)CO., LTD. はタイ、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置（電子材料製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置等）の販売及び輸出入を行っております。

大途電子諮詢(深セン)有限公司は中国華南市場を対象に電子機器・部品等の販売に関するコンサルティング業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「ダイトロンスピリッツ」と称して、創業の精神、行動規範、経営理念を制定し、株主満足・顧客満足・仕入先満足・従業員満足の4つの視点を経営方針として定めると共に、法令遵守や社会貢献への取組みを企業の基本的な姿勢としております。

また、商社機能であるマーケティング力と物流サービス機能に加え、高付加価値化と収益力の向上につながるメーカー機能を有した「技術商社」としての『製販一体路線』を追求することを基本的な方針としております。

当社グループは常に経営環境の変化を先取りし、他社に一步先んじた事業展開を進め、当社グループの強みである『製販一体路線のグループ編成』、『技術商社としての先見性とマーケティング力』、『業界トップクラスの物流サービス機能』、『優良な顧客資産と豊富な口座数』などを活かし、付加価値とコスト競争力の高い商品・サービスを提供することにより、これまで歩んでまいりました成長路線の維持、拡大を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は現在、①日本市場の停滞・縮小、②EMS（電子機器の設計・製造等の受託生産サービス）の台頭などを背景とした商社不要論、③アジア新興国企業の台頭によるコスト競争激化、という3つの大きな課題に直面しております。

これらの課題に立ち向かい、新たなダイトロングループの創造を目指して、当社グループは「第7次三ヵ年経営計画（平成23年～平成25年）」に引続き、その基本方針を継承した「第8次三ヵ年経営計画（平成26年～平成28年）」を推し進めております。

「第8次三ヵ年経営計画」では、スローガンとして「量より質を求める経営への転換～グローバルニッチで高収益企業を目指す～」を掲げ、中長期的には、企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待に応える「エクセレントカンパニー」を目指す経営を推し進めてまいります。

当社グループの今後の経営戦略は、第一に経営環境の急激な変化に対応可能な「経営のスピードアップ」を図ること、第二に成長市場と縮小市場の激しい入れ替りを見極めながら「事業構造の変革」を加速させていくことです。特に事業構造の変革については、近年シリコンサイクルが短期化してきている半導体設備関連業界への依存度が高いことから、第7次三ヵ年経営計画で行ったグループ事業再編、メンテナンスサービス部・新規事業開発部等の新設など、新たに築いた事業基盤を基礎に新規事業を積極的に開発・育成し、新たなマーケットへの開拓によって、収益の安定確保が非常に難しい状況にある半導体設備関連業界の依存度を低下させ、安定した収益体質の構築を図ってまいります。

また、今後の事業戦略として、当社グループは、次の4つの戦略テーマに取り組んでおります。

①オリジナル製品の強化・拡大

当社グループは、独自の『製販一体路線』を追求し、お客様の声を的確に捉えた付加価値の高いオリジナル製品を開発し、顧客満足度アップと「Daitron」ブランドの市場プレゼンス向上につなげ、オリジナル製品の更なる強化・拡大を推し進めてまいります。

②海外ビジネスの強化・拡大

オリジナル製品（Daitronブランド）の充実に伴い、海外現地顧客との取引拡大に不可欠な自社ブランド力が備わってきたこと、海外販売網が北米・欧州・アジアなど世界各地に拡大してきたことなどから、従来以上に海外ビジネス展開を加速してまいります。

③既存市場・顧客の深耕と横展開

当社グループにおいて既存市場及び既存顧客は、現在の当社グループを支えている重要な経営基盤であります。しかし、この分野においても、市場環境や顧客ニーズが徐々に変化しており、当社グループがこれまで築き上げてまいりました技術シーズや仕入先とのネットワークなどを駆使し、既存市場・顧客の深耕と横展開を推し進めてまいります。

また、既存市場・顧客の「横展開」として、当社グループでは『太陽電池（PV）及び燃料電池（FC）関連』、『パワーデバイス関連』、『高輝度LED関連』、『電源関連及び2次電池分野』、『高機能部品&アセンブリ商品』などの注力分野へ取組みを強化し、既存市場・顧客の着実な拡大を図っております。

④新規市場・顧客の開拓

国内の事業環境は、エレクトロニクス業界の構造変化や一部市場の急速な縮小、生産・開発部門の海外移転の増加などにより大きく変化しており、こうした変化の中で収益確保を図っていくためには、新規市場・顧客の開拓が不可欠となっております。当社グループは、今後国内における『LED照明』、『無停電電源装置』、『太陽光発電関連システム』、『防爆・避雷製品』などの新規市場・顧客の開拓と同時に、海外においても各拠点の市場環境に即したビジネスモデルの創造などを推し進めてまいります。

当社グループは前述の課題に対し、グループ一丸となって取組み、当社の基本的な方針である「技術商社」としての『製販一体路線』を追求することにより、高収益企業グループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,748,734	※1 5,611,441
受取手形及び売掛金	※2 9,034,816	※2 9,009,210
電子記録債権	487,616	945,276
商品及び製品	1,325,278	1,366,500
仕掛品	918,933	743,521
原材料	170,172	222,179
繰延税金資産	228,146	107,308
その他	371,998	487,050
貸倒引当金	△30,269	△904
流動資産合計	18,255,427	18,491,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,674,177	※1 3,678,475
減価償却累計額	△2,298,963	△2,409,276
建物及び構築物 (純額)	※1 1,375,214	※1 1,269,198
機械装置及び運搬具	467,594	321,498
減価償却累計額	△388,271	△268,625
機械装置及び運搬具 (純額)	79,323	52,873
土地	※1 1,840,398	※1 1,840,398
その他	989,873	797,837
減価償却累計額	△735,123	△627,330
その他 (純額)	254,749	170,507
有形固定資産合計	3,549,686	3,332,978
無形固定資産		
その他	263,460	146,578
無形固定資産合計	263,460	146,578
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 715,049	※1 1,062,284
従業員に対する長期貸付金	2,548	2,148
繰延税金資産	159,064	44,238
その他	685,558	722,453
貸倒引当金	△8,105	△36,163
投資その他の資産合計	1,554,115	1,794,961
固定資産合計	5,367,262	5,274,518
資産合計	23,622,689	23,766,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,367,894	※2 7,642,959
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 322,680	※1 1,039,970
リース債務	80,136	58,638
未払法人税等	245,128	97,284
賞与引当金	21,293	49,666
製品保証引当金	44,639	38,431
前受金	362,438	456,595
その他	616,595	630,227
流動負債合計	9,060,806	10,113,772
固定負債		
長期借入金	※1 1,039,970	—
リース債務	167,582	123,316
繰延税金負債	—	10,146
退職給付引当金	1,643,721	1,758,353
資産除去債務	45,458	46,862
その他	139,934	83,094
固定負債合計	3,036,667	2,021,773
負債合計	12,097,473	12,135,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,482,896	2,482,896
利益剰余金	6,879,879	6,691,248
自己株式	△1,009	△19,329
株主資本合計	11,562,475	11,355,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,123	330,905
繰延ヘッジ損益	718	118
為替換算調整勘定	△137,466	△59,357
その他の包括利益累計額合計	△40,625	271,667
少数株主持分	3,366	3,366
純資産合計	11,525,216	11,630,556
負債純資産合計	23,622,689	23,766,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	36,067,441	34,899,491
売上原価	28,168,798	27,428,519
売上総利益	7,898,643	7,470,972
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	30,498	2,155
給料及び賞与	3,563,876	3,471,926
賞与引当金繰入額	15,994	37,494
退職給付費用	222,785	251,932
減価償却費	296,354	328,022
製品保証引当金繰入額	6,546	—
その他	※1 3,416,828	※1 3,240,773
販売費及び一般管理費合計	7,552,885	7,332,303
営業利益	345,758	138,668
営業外収益		
受取利息	7,049	6,679
受取配当金	13,720	15,454
保険配当金	9,665	10,806
違約金収入	80,380	—
仕入割引	7,470	7,699
為替差益	61,710	111,199
雑収入	23,151	20,266
営業外収益合計	203,147	172,105
営業外費用		
支払利息	45,917	39,219
手形売却損	5,561	4,093
売上割引	4,591	5,834
デリバティブ評価損	11,747	—
雑損失	14,154	8,952
営業外費用合計	81,972	58,099
経常利益	466,934	252,674
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,130	※2 880
投資有価証券売却益	—	421
特別利益合計	2,130	1,301
特別損失		
固定資産除売却損	※3 1,053	※3 12,060
投資有価証券評価損	3,407	—
減損損失	—	※4 5,974
特別損失合計	4,461	18,034
税金等調整前当期純利益	464,602	235,940
法人税、住民税及び事業税	337,369	160,013
法人税等調整額	△55,528	153,010
法人税等合計	281,841	313,023
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	182,761	△77,082
当期純利益又は当期純損失(△)	182,761	△77,082

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	182,761	△77,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,556	234,782
繰延ヘッジ損益	△1,581	△599
為替換算調整勘定	56,301	78,109
その他の包括利益合計	※ 171,276	※ 312,292
包括利益	354,037	235,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	354,037	235,209
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,708	2,482,896	6,862,207	△76,492	11,469,320
当期変動額					
剰余金の配当			△165,089		△165,089
当期純利益又は当期純損失(△)			182,761		182,761
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分				75,492	75,492
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,671	75,483	93,154
当期末残高	2,200,708	2,482,896	6,879,879	△1,009	11,562,475

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	△20,432	2,299	△193,768	△211,901	3,366	11,260,784
当期変動額						
剰余金の配当						△165,089
当期純利益又は当期純 損失(△)						182,761
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						75,492
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	116,556	△1,581	56,301	171,276		171,276
当期変動額合計	116,556	△1,581	56,301	171,276	—	264,431
当期末残高	96,123	718	△137,466	△40,625	3,366	11,525,216

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,708	2,482,896	6,879,879	△1,009	11,562,475
当期変動額					
剰余金の配当			△111,548		△111,548
当期純利益又は当期純損失(△)			△77,082		△77,082
自己株式の取得				△18,320	△18,320
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△188,631	△18,320	△206,951
当期末残高	2,200,708	2,482,896	6,691,248	△19,329	11,355,523

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	96,123	718	△137,466	△40,625	3,366	11,525,216
当期変動額						
剰余金の配当						△111,548
当期純利益又は当期純 損失(△)						△77,082
自己株式の取得						△18,320
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	234,782	△599	78,109	312,292		312,292
当期変動額合計	234,782	△599	78,109	312,292	—	105,340
当期末残高	330,905	118	△59,357	271,667	3,366	11,630,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	464,602	235,940
減価償却費	381,356	414,203
受取利息及び受取配当金	△20,769	△22,133
支払利息	45,917	39,219
デリバティブ評価損益 (△は益)	11,747	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△421
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,407	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,076	11,180
減損損失	—	5,974
売上債権の増減額 (△は増加)	264,532	△288,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	855,490	124,880
前渡金の増減額 (△は増加)	1,037,507	△162,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,869,750	163,706
前受金の増減額 (△は減少)	△1,744,518	86,397
その他	142,324	5,805
小計	△429,229	613,881
利息及び配当金の受取額	19,477	23,350
利息の支払額	△48,562	△40,518
法人税等の支払額	△304,507	△307,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	△762,822	288,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△194,742	△85,303
有形固定資産の売却による収入	4,786	1,419
投資有価証券の取得による支出	△21,660	△22,300
投資有価証券の売却による収入	—	10,115
その他	△6,937	△14,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,554	△110,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26,857	100,000
長期借入金の返済による支出	△408,673	△322,680
自己株式の処分による収入	55,967	—
配当金の支払額	△165,220	△111,344
その他	△108,203	△100,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652,987	△434,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,178	119,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,576,186	△137,293
現金及び現金同等物の期首残高	7,294,920	5,718,734
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,718,734	※ 5,581,441

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年3月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取補償金」に表示していた5,300千円は、「雑収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しておりました「売上割引」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「売上割引」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しておりました4,591千円は「売上割引」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	512,574千円	482,305千円
土地	672,045	672,045
計	1,184,619	1,154,350

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	322,680千円	1,039,970千円
長期借入金	1,039,970	—
計	1,362,650	1,039,970

前連結会計年度(平成24年12月31日)

上記の他、現金及び預金(定期預金)30,000千円及び投資有価証券133,769千円を営業取引保証として差し入れております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

上記の他、現金及び預金(定期預金)30,000千円及び投資有価証券194,739千円を営業取引保証として差し入れております。

※2 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	20,565千円	8,114千円
支払手形	14,063	10,818
3 受取手形割引高		

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	475,809千円	549,656千円

4 譲渡済手形債権支払留保額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
譲渡済手形債権支払留保額	113,898千円	78,598千円
受取手形債権流動化による譲渡高	535,588	476,275

(注) 譲渡済手形債権支払留保額は、債権流動化による受取手形の譲渡高のうち遡及義務として支払留保されているものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	161,473千円	129,688千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,097千円	450千円
有形固定資産その他	1,032	429
計	2,130	880

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1) 売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	41千円	99千円
有形固定資産その他	—	0
計	41	99

(2) 除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	80千円	96千円
機械装置及び運搬具	195	1,551
有形固定資産その他	736	2,312
無形固定資産その他	—	8,000
計	1,011	11,960

※4 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ダイトロン(マレーシア)SDN. BHD. (マレーシア、セランゴール州)	電子機器及び部品や製造装置の販売 及び輸出入	建物及び構築物
同上	同上	有形固定資産その他

当社グループは、原則として、事業部門及び工場を基準としてグルーピングを行っております。

グルーピングの単位であるダイトロン(マレーシア)SDN. BHD.において、業績が悪化し回復が見込めないことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物4,974千円、有形固定資産その他999千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、売却見込額を零として算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	163,580千円	335,050千円
組替調整額	3,407	△421
税効果調整前	166,988	334,629
税効果額	△50,432	△99,846
その他有価証券評価差額金	116,556	234,782
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2,719	△967
税効果額	1,138	367
繰延ヘッジ損益	△1,581	△599
為替換算調整勘定：		
当期発生額	56,301	78,109
その他の包括利益合計	171,276	312,292

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979	—	—	11,155,979
合計	11,155,979	—	—	11,155,979
自己株式				
普通株式(注)	149,997	22	148,900	1,119
合計	149,997	22	148,900	1,119

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少148,900株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から当社従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	165,089	15	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金2,233千円を含めておりません。これは、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	111,548	利益剰余金	10	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979	—	—	11,155,979
合計	11,155,979	—	—	11,155,979
自己株式				
普通株式(注)	1,119	50,051	—	51,170
合計	1,119	50,051	—	51,170

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,051株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加51株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	111,548	10	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	55,524	利益剰余金	5	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	5,748,734千円	5,611,441千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000	△30,000
現金及び現金同等物	5,718,734	5,581,441

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,876,701	△1,969,312
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	232,979	210,959
(3) 退職給付引当金 (千円)	△1,643,721	△1,758,353

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用 (千円)	278,990	329,580
(1) 勤務費用 (千円)	155,116	170,891
(2) 利息費用 (千円)	21,382	25,044
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	19,793	35,864
(4) 確定拠出年金に係る拠出額等 (千円)	82,698	97,779

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1.4%	1.4%

(3) 数理計算上の差異の処理年数
10年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
棚卸資産	231,235千円	146,405千円
貸倒引当金	10,812	343
賞与引当金	6,338	10,635
未払事業税	20,712	10,518
その他	42,676	37,221
小計	311,775	205,125
評価性引当額	△83,188	△97,743
合計	228,586	107,381
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	△440	△72
合計	△440	△72
繰延税金資産 (固定)		
有形固定資産	176,248	175,660
投資有価証券	36,900	36,900
貸倒引当金	2,058	12,488
退職給付引当金	586,852	590,205
資産除去債務	16,201	16,044
長期未払金	45,469	29,589
繰越欠損金	84,439	235,859
その他	16,629	17,925
小計	964,798	1,114,673
評価性引当額	△749,620	△922,991
合計	215,177	191,682
繰延税金負債 (固定)		
有形固定資産	△5,615	△5,432
その他有価証券評価差額金	△50,432	△150,279
海外子会社の未分配利益	△64	△1,878
合計	△56,112	△157,589
繰延税金資産の純額	387,211	141,400

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	228,146千円	107,308千円
固定資産－繰延税金資産	159,064	44,238
固定負債－繰延税金負債	—	10,146

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	5.0	9.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	4.1
評価性引当額の増減額	8.1	74.6
税率変更による影響	4.8	1.2
その他	△2.5	5.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7	132.7

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社については商品別の事業部門を置き、各事業部門は取扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、連結子会社についてはそれぞれ独立した経営単位であり、各連結子会社ごとの取締役会によって経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

したがって当社グループは、当社については事業部門を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、連結子会社については各拠点別によるセグメントから構成されているため、「電子機器及び部品」「製造装置」「国内子会社」「海外子会社」の4つを報告セグメントとしております。

当社は、平成25年1月1日付にて、当社の製造装置（電子材料製造装置）の製造を行っておりますEM事業部を当社の国内子会社であるダイトロンテクノロジー株式会社へ、また電子機器及び部品（電源機器）の製造を行っております電源事業部を当社の国内子会社であるダイトデンソー株式会社へ事業譲渡いたしました。

これに伴い、当連結会計年度より、「製造装置」に含まれておりましたEM事業部及び「電子機器及び部品」に含まれておりました電源事業部は、いずれも「国内子会社」へ報告セグメントの区分を変更しております。

各報告セグメントの主な商品・製品及びサービスは次のとおりであります。

- ① 電子機器及び部品…電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッドシステム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他の販売等
- ② 製造装置……………光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置の販売等
- ③ 国内子会社……………半導体製造装置、電子材料製造装置、ケーブルハーネス、プリント基板、電源機器の開発・製造及び販売等
- ④ 海外子会社……………北米・アジア市場における電子機器及び部品の製造・販売・調達及び輸出入、製造装置の販売及び輸出入等

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、事業譲渡後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子機器 及び部品	製造装置	国内子会社	海外子会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	20,652,391	9,790,833	2,674,563	2,949,652	36,067,441	—	36,067,441
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	995,588	95,443	4,050,549	139,440	5,281,021	△5,281,021	—
計	21,647,980	9,886,276	6,725,112	3,089,093	41,348,462	△5,281,021	36,067,441
セグメント利益 又は損失(△)	425,110	△17,553	401,143	△40,089	768,610	△422,852	345,758
セグメント資産	8,016,356	2,340,184	5,394,053	1,315,743	17,066,338	6,556,351	23,622,689
その他の項目							
減価償却費	28,963	1,350	117,615	8,398	156,328	225,027	381,356
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	61,517	1,560	173,679	3,077	239,835	143,084	382,920

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△422,852千円には、セグメント間取引消去75,575千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△498,427千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,556,351千円には、セグメント間取引消去△1,490,209千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,046,561千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額225,027千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143,084千円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子機器 及び部品	製造装置	国内子会社	海外子会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	22,171,348	6,446,698	2,242,361	4,039,082	34,899,491	—	34,899,491
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	855,617	149,662	3,887,665	100,426	4,993,372	△4,993,372	—
計	23,026,966	6,596,361	6,130,027	4,139,509	39,892,864	△4,993,372	34,899,491
セグメント利益 又は損失 (△)	204,725	△149,386	55,197	94,620	205,156	△66,487	138,668
セグメント資産	8,877,862	2,262,635	5,078,845	1,679,754	17,899,098	5,867,004	23,766,103
その他の項目							
減価償却費	225,661	45,153	115,900	7,173	393,888	20,315	414,203
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	16,219	—	164,164	8,161	188,544	21,146	209,690

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△66,487千円には、セグメント間取引消去82,206千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△148,694千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。なお、当連結会計年度より、全社費用の範囲について、報告セグメントの損益をより適正に評価管理するための見直しを行った結果、従来の方法によった場合に比べて、「電子機器及び部品」のセグメント利益は164,877千円減少、「製造装置」のセグメント損失は44,623千円増加しております。
 - (2) セグメント資産の調整額5,867,004千円には、セグメント間取引消去△1,744,329千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,611,334千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額20,315千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,146千円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	25,207,356	10,860,084	36,067,441

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
28,787,554	847,945	104,627	6,327,313	36,067,441

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	27,739,713	7,159,778	34,899,491

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
28,616,971	1,251,712	139,117	4,891,690	34,899,491

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	電子機器及び部品	製造装置	国内子会社	海外子会社	合計
減損損失	—	—	—	5,974	5,974

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,032.90円	1株当たり純資産額	1,047.04円
1株当たり当期純利益金額	16.49円	1株当たり当期純損失金額(△)	△6.94円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	182,761	△77,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	182,761	△77,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,080	11,110

(注) 前連結会計年度に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有しておりました当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,036,458	4,661,676
受取手形	419,227	501,141
電子記録債権	468,053	908,704
売掛金	7,426,535	7,468,900
商品及び製品	1,135,440	1,139,524
仕掛品	382,101	—
原材料	25,610	—
前渡金	109,848	306,979
前払費用	13,556	16,671
繰延税金資産	124,589	61,186
短期貸付金	571	399
関係会社短期貸付金	197,344	188,221
未収入金	169,620	102,385
その他	35,290	39,304
貸倒引当金	△29,904	△917
流動資産合計	15,514,344	15,394,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,688,238	2,686,218
減価償却累計額	△1,590,715	△1,671,923
建物(純額)	1,097,522	1,014,295
構築物	40,797	40,797
減価償却累計額	△29,570	△31,588
構築物(純額)	11,226	9,209
機械及び装置	71,171	24,570
減価償却累計額	△67,912	△22,378
機械及び装置(純額)	3,258	2,192
車両運搬具	1,964	—
減価償却累計額	△1,904	—
車両運搬具(純額)	59	—
工具、器具及び備品	474,967	315,590
減価償却累計額	△393,237	△286,179
工具、器具及び備品(純額)	81,729	29,411
土地	1,094,223	1,094,223
その他	132,506	115,733
減価償却累計額	△24,034	△37,332
その他(純額)	108,472	78,401
有形固定資産合計	2,396,493	2,227,733
無形固定資産		
ソフトウェア	10,775	4,432
リース資産	178,424	82,044
電話加入権	12,996	12,996
無形固定資産合計	202,197	99,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	714,528	1,061,678
関係会社株式	1,750,870	1,805,851
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	2,548	2,148
関係会社長期貸付金	135,500	202,940
破産更生債権等	2,664	631
長期前払費用	1,991	3,236
繰延税金資産	84,093	—
差入保証金	577,603	596,182
その他	36,325	64,476
貸倒引当金	△91,834	△96,394
投資その他の資産合計	3,214,291	3,640,750
固定資産合計	5,812,982	5,967,957
資産合計	21,327,326	21,362,135
負債の部		
流動負債		
支払手形	860,572	1,364,976
買掛金	6,325,230	6,149,302
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	322,680	1,039,970
リース債務	80,136	55,505
未払金	203,242	168,875
未払費用	82,259	76,195
未払法人税等	177,609	21,300
前受金	269,659	448,274
預り金	71,379	58,946
関係会社預り金	248,500	132,500
賞与引当金	9,592	18,356
その他	27,902	82,006
流動負債合計	8,678,764	9,716,209
固定負債		
長期借入金	1,039,970	—
リース債務	167,582	117,966
退職給付引当金	1,213,410	1,251,004
繰延税金負債	—	9,572
資産除去債務	45,458	45,017
その他	87,934	71,694
固定負債合計	2,554,356	1,495,255
負債合計	11,233,120	11,211,465

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金		
資本準備金	2,482,896	2,482,896
資本剰余金合計	2,482,896	2,482,896
利益剰余金		
利益準備金	163,559	163,559
その他利益剰余金		
別途積立金	4,840,000	5,020,000
繰越利益剰余金	310,844	△28,467
利益剰余金合計	5,314,404	5,155,091
自己株式	△1,009	△19,329
株主資本合計	9,996,999	9,819,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,487	331,184
繰延ヘッジ損益	718	118
評価・換算差額等合計	97,205	331,303
純資産合計	10,094,205	10,150,670
負債純資産合計	21,327,326	21,362,135

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	1,407,541	—
商品売上高	30,235,008	29,623,327
売上高合計	31,642,550	29,623,327
売上原価		
製品期首たな卸高	113,597	81,294
当期製品製造原価	1,192,773	—
合計	1,306,371	81,294
製品他勘定振替高	23,435	81,294
製品期末たな卸高	81,294	—
製品売上原価	1,201,641	—
商品期首たな卸高	1,560,089	1,054,146
当期商品仕入高	24,234,445	24,429,554
合計	25,794,534	25,483,700
商品他勘定振替高	82,587	△50,285
商品期末たな卸高	1,054,146	1,139,524
商品売上原価	24,657,801	24,394,461
売上原価合計	25,859,442	24,394,461
売上総利益	5,783,107	5,228,865
販売費及び一般管理費		
販売手数料	31,899	34,671
荷造運搬費	180,777	175,153
広告宣伝費	44,801	49,146
貸倒引当金繰入額	30,423	909
役員報酬	203,475	114,952
給料及び賞与	2,749,051	2,684,888
賞与引当金繰入額	8,841	18,331
福利厚生費	441,375	410,303
退職給付費用	192,875	221,789
旅費及び交通費	296,530	289,079
通信費	99,831	86,733
消耗品費	43,689	38,938
賃借料	385,809	384,657
減価償却費	240,193	272,884
支払手数料	289,614	263,328
その他	467,626	257,625
販売費及び一般管理費合計	5,706,817	5,303,392
営業利益又は営業損失 (△)	76,290	△74,526

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外収益		
受取利息	9,755	11,357
受取配当金	13,715	96,289
不動産賃貸料	47,811	51,916
経営指導料	10,176	9,780
違約金収入	54,790	—
貸倒引当金戻入額	31,811	23,518
投資損失引当金戻入額	298,530	—
為替差益	11,824	12,629
雑収入	31,532	43,150
営業外収益合計	509,947	248,641
営業外費用		
支払利息	49,252	41,675
手形売却損	5,499	4,014
不動産賃貸費用	19,817	23,678
雑損失	13,773	13,042
営業外費用合計	88,342	82,411
経常利益	497,894	91,703
特別利益		
固定資産売却益	1,026	301
投資有価証券売却益	—	421
特別利益合計	1,026	723
特別損失		
固定資産除売却損	791	396
投資有価証券評価損	3,407	—
関係会社株式評価損	—	65,018
特別損失合計	4,199	65,414
税引前当期純利益	494,721	27,012
法人税、住民税及び事業税	243,420	17,186
法人税等調整額	△34,933	57,590
法人税等合計	208,486	74,776
当期純利益又は当期純損失(△)	286,235	△47,764

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,200,708	2,482,896	2,482,896	163,559	4,400,000	629,699	5,193,258
当期変動額							
剰余金の配当						△165,089	△165,089
別途積立金の積立					440,000	△440,000	
当期純利益又は当期純損失(△)						286,235	286,235
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	440,000	△318,854	121,145
当期末残高	2,200,708	2,482,896	2,482,896	163,559	4,840,000	310,844	5,314,404

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△76,492	9,800,371	△20,003	2,299	△17,703	9,782,667
当期変動額						
剰余金の配当		△165,089				△165,089
別途積立金の積立						
当期純利益又は当期純損失(△)		286,235				286,235
自己株式の取得	△9	△9				△9
自己株式の処分	75,492	75,492				75,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			116,491	△1,581	114,909	114,909
当期変動額合計	75,483	196,628	116,491	△1,581	114,909	311,538
当期末残高	△1,009	9,996,999	96,487	718	97,205	10,094,205

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,200,708	2,482,896	2,482,896	163,559	4,840,000	310,844	5,314,404
当期変動額							
剰余金の配当						△111,548	△111,548
別途積立金の積立					180,000	△180,000	
当期純利益又は当期純損失(△)						△47,764	△47,764
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	180,000	△339,312	△159,312
当期末残高	2,200,708	2,482,896	2,482,896	163,559	5,020,000	△28,467	5,155,091

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,009	9,996,999	96,487	718	97,205	10,094,205
当期変動額						
剰余金の配当		△111,548				△111,548
別途積立金の積立						
当期純利益又は当期純損失(△)		△47,764				△47,764
自己株式の取得	△18,320	△18,320				△18,320
自己株式の処分	—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			234,696	△599	234,097	234,097
当期変動額合計	△18,320	△177,633	234,696	△599	234,097	56,464
当期末残高	△19,329	9,819,366	331,184	118	331,303	10,150,670

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

最近の有価証券報告書(平成25年3月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。